

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 1,431,801 】	【流 動 負 債】	【 935,717 】
預 金	944,933	長期借入金（1年以内）	640,500
売 掛 金	287,912	未 払 金	211,115
仕 掛 品	71,997	未 払 費 用	11,366
チ ッ プ	26	未 払 法 人 税 等	912
立 替 金	150	未 払 消 費 税 等	54,660
前 払 費 用	3,216	賞 与 引 当 金	17,163
未収補助金（1年以内）	123,564	【固 定 負 債】	【 6,034,000 】
【固 定 資 産】	【 4,888,579 】	長 期 借 入 金	6,034,000
（有 形 固 定 資 産）	（ 4,602,482 ）	負 債 合 計	6,969,717
建 物	1,223,113	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	240,869		
構 築 物	141,460		
機 械 装 置	3,947,682	【株 主 資 本】	【 -649,336 】
車 両 運 搬 具	55,374	資 本 金	270,000
工 具 器 具 備 品	2,622	（利 益 剰 余 金）	（ -919,336 ）
減 価 償 却 累 計 額	-1,008,639	そ の 他 利 益 剰 余 金	-919,336
（無 形 固 定 資 産）	（ 1,264 ）	繰 越 利 益 剰 余 金	-919,336
ソ フ ト ウ ェ ア	1,264	純 資 産 合 計	
（投 資 そ の 他 の 資 産）	（ 284,832 ）		
長 期 未 収 補 助 金	247,128		
長 期 繰 延 税 金 資 産	37,704	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,320,380
資 産 合 計	6,320,380		

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

単位：千円

科	目	金	額
【売上高】			
売上高			1,826,043
【売上原価】			
期首棚卸高		26	
当期製品製造原価		2,195,715	
＊＊合計＊＊		2,195,741	
期末棚卸高		-26	2,195,715
	売上総損失金額		-269,672
【販売費及び一般管理費】			37,572
	営業損失金額		-307,244
【営業外収益】			
受取利息		5	
助成金収入		13,962	
雑収入		8,544	22,512
【営業外費用】			
支払利息			30,039
	経常損失金額		-314,772
	税引前当期純損失金額		-314,772
	法人税、住民税及び事業税	530	
	法人税等調整額	-31,843	-31,312
	当期純損失金額		-283,459

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

単位：千円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	270,000	-635,877	-635,877	-365,877	-365,877
当期変動額					
当期純損失		-283,459	-283,459	-283,459	-283,459
当期変動額合計	-	-283,459	-283,459	-283,459	-283,459
当期末残高	270,000	-919,336	-919,336	-649,336	-649,336

個 別 注 記 表

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	総平均法による原価法
-----	------------

固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物	定額法
---------------	-----

機械装置、車両運搬具、工具器具備品	定額法
-------------------	-----

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～38年
建物附属設備	8年～15年
構 築 物	10年～60年
機 械 装 置	8年
車 両 運 搬 具	4年～8年
工具器具備品	5年～8年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
-------------	-------------------------

引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。
-------	---

その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

有形固定資産の減価償却累計額	1,008,639千円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,400株

事業年度の末日における自己株式の数 0株

事業年度中に行った剰余金の配当 該当事項ありません。

事業年度の末日における株式会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 0株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因	当 期	前 期
未払事業税	382千円	742千円
繰越欠損金	102,000千円	
減価償却超過額	375千円	405千円
賞与引当金	17,163千円	15,795千円
賞与法定福利費	2,895千円	2,660千円

その他の注記

その他

なし